2024.7
No.558

調査月報

県内経済の動向 …… 1

県内主要業界の動向 …… 4

県内経済トピックス …… 10

主要経済指標 …… 11

駐在員レポート …… 15

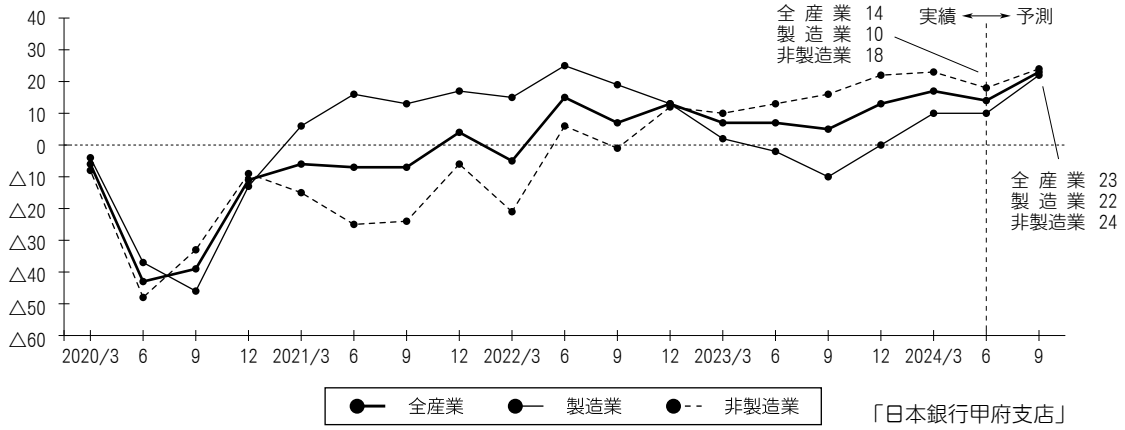
山梨中央銀行

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内「企業短期経済観測調査」結果（2024年6月）

― 業況判断DIの推移 ―



「日本銀行甲府支店」

○ 6月の業況判断DIは、製造業（前回10→今回10）が横ばいで推移した一方、非製造業（23→18）が悪化したことから、全産業では前回調査比3ポイントの悪化（17→14）となった。
○ 先行きについては、製造業（今回10→先行き22）、非製造業（18→24）がともに改善することから、全産業では今回調査比9ポイントの改善（14→23）を見込んでいる。

概　況

最近の県内景気（5月～6月）は、緩やかな持ち直しの動きに足踏みがみられる。生産面においては、海外経済の減速等を背景に機械工業が弱い動きとなっている。需要面においては、個人消費が横ばい圏で推移している一方、設備投資は慎重姿勢に緩和の傾向が窺われる。

需要：個人消費は、食料品は底堅く推移している一方、家電品や乗用車販売が振るわず、総体では横ばい圏での推移となっている。設備投資は、慎重姿勢に緩和の傾向が窺われる。

生産：機械工業は、半導体製造装置や電子部品など一部に上向きの兆しも窺われるが、海外経済の減速や在庫調整の長期化などを背景に全体としては弱い動きが続いている。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇など厳しい局面が続いているが、一部に回復の動きもみられる。

消 費 動 向

5月～6月の商況をみると、食料品は底堅く推移している一方、家電品や乗用車販売が振るわず、総体では横ばい圏で推移。

5月の乗用車販売は、前年同月比7.4%減（普通車2.1%減、小型車18.0%減）と、5か月連続の前年比減少。

5月の県内観光は、大型連休後半に多くの観光施設で前年を上回る賑わい。連休後は雨の日も多く、客足の増勢はやや一服したものの、総体では堅調に推移。

建 設 動 向

住宅建設：新設住宅着工戸数（5月）は、前年同月比33.3%増と2か月ぶりの増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比31.7%増）が2か月ぶりの増加、貸家（同29.5%減）が3か月ぶりの減少、分譲住宅（同133.3%増）が2か月ぶりの増加。

公共工事：公共工事保証請負額（5月：東日本建設業保証㈱）は110億34百万円で、前年同月比5.4%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比40.0%減少、県が同85.5%増加、市町村が同48.8%増加。

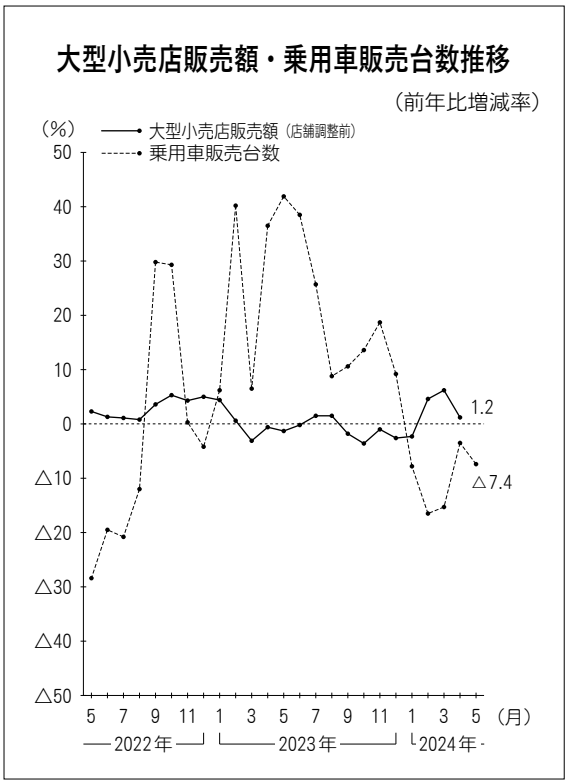
雇 用 情 勢

5月の有効求人倍率は1.28倍で、前月と比べて0.02ポイント低下。

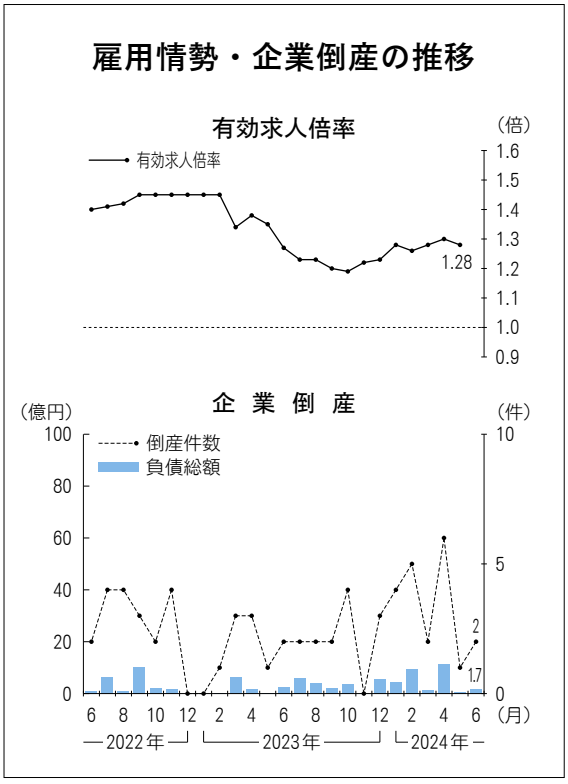
新規求人数は、前年同月比0.1%増と4か月ぶりの増加。産業別では、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、生活関連サービス業・娯楽業等は増加、情報通信業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は減少。

企 業 倒 産

6月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は2件、負債総額は1億67百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は1件増加、負債総額も1億22百万円増加。



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」



「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

食　　品：ミネラルウォーターは、好調な出荷が続く。割安感により他の清涼飲料水から需要のシフトが進んでいることも一要因。ワインは、飲食店や宿泊事業者向けに堅調な動きがみられ、総じて上向き。清酒は、総体の出荷が上向き。

ニ ッ ト：受注面をみると、夏物の追加受注で、一部の売れ筋製品に堅調な動きもみられたが、全体としては横ばい圏で推移。先行きの受注については、納入先メーカー次第という見方も。生産面をみると、秋冬物の製造で稼働率は上昇基調。

織　　物：紳士服裏地は、受注・生産が横ばい圏で推移。礼服やオーダースーツの需要が高まっているが、原糸の供給不足が改善せず受注増加の妨げに。和柄生地は、総じて持ち直しの動き。洋傘地は、最需要期を迎え受注・生産が上向き。

宝　　飾：受注・生産は、持ち直しの動きが続く。国内外で催事や展示会の開催が活発化するなか、同イベント向けの受注が増加。素材面をみると、消費動向が低価格素材に移っており、同種素材を取り扱う県内メーカーの受注が増加傾向。

電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス：水晶振動子は、スマートフォンやパソコンの需要が伸び悩むなか、受注・生産が弱い動き。コネクタの受注・生産は、情報通信機器や産業機器向けなどが低調に推移。足元では新規の引き合いが増加するなど、一部に明るい兆し。

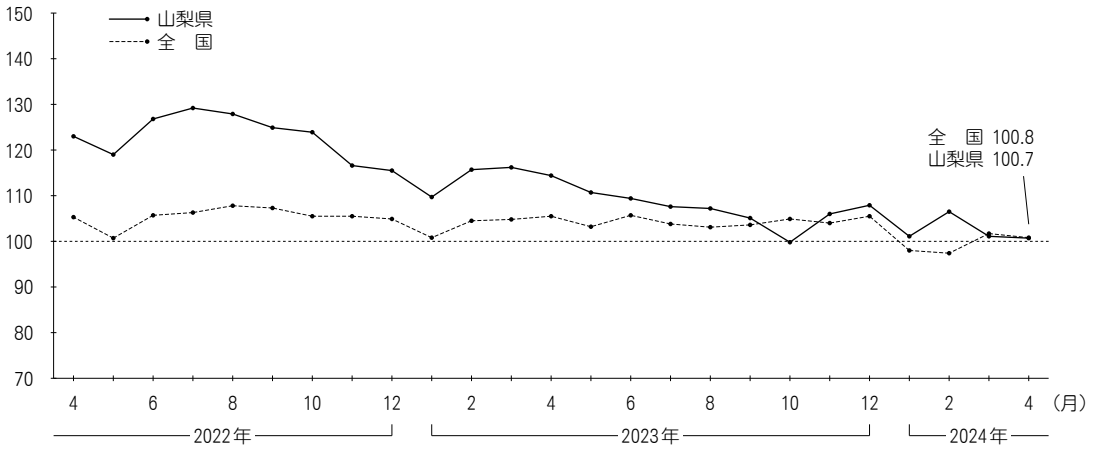
生産用機械：半導体製造装置は、工程などによるばらつきはみられるが、全体としては受注・生産に上向きの兆し。ただし、改善ペースは緩やかなものにとどまる見込み。フラットパネルディスプレイ製造装置は、受注・生産が低調に推移。

輸送機械：自動車部品は、受注・生産が横ばい圏。コロナ禍前の水準を回復している先がある一方、低調な稼働が続く先もあるなど、納入先などによりまちまち。一部自動車メーカーの認証不正問題により、先行きに対する不安感に強まり。

汎用・業務用機械：デジタルカメラ部品は、受注・生産が堅調に推移。業務用プリンタ部品は、海外経済の停滞などを背景に受注・生産が弱含み。カード販売機などのサービス用機器関連は、新紙幣発行を直前に控え受注・生産が増加。

山梨県鉱工業生産指数推移

（2020 年＝100、季節調整済）



「経済産業省・県統計調査課」

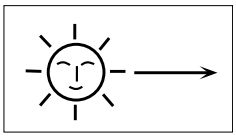
○　4 月の鉱工業生産指数は 100.7 で前月比 0.4%の低下。

○　前年比（原数値）では 10.6%の低下となり、18 か月連続の低下。

○　業種別にみると、金属製品工業、電子部品・デバイス工業、電気機械工業等の 10 業種が上昇、生産用機械工業、プラスチック製品工業、情報通信機械工業等の 6 業種が低下。

県内主要業界の動向

食　品



ワインは出荷が総じて上向き

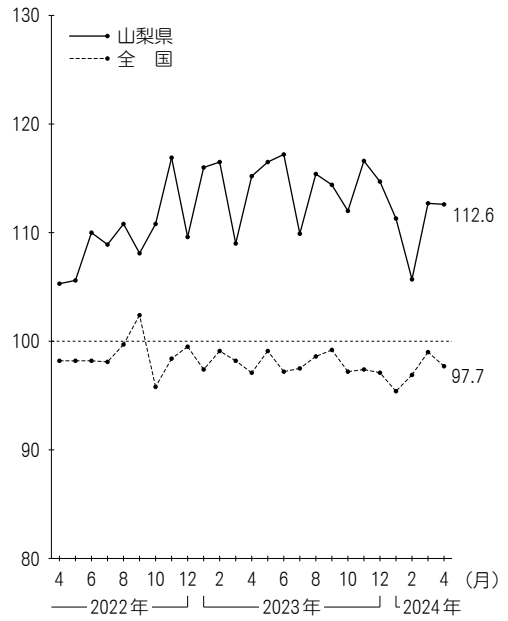
ミネラルウォーターは、好調な出荷が続いている。背景の一つとして、清涼飲料水全般の値上げが続くなか、ミネラルウォーターに割安感がみられ、他の清涼飲料水から需要のシフトが進んでいることがある。

ワインは、昨年仕込んだ製品の本格的な出荷時期を迎えるなか、飲食店や宿泊事業者向けに堅調な動きがみられ、総じて上向いている。また、県内外でワイン関連のイベントが積極的に開催されるなど、需要喚起に向けた取り組みが進んでいる。

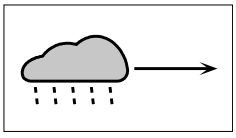
清酒は、飲食店向けで持ち直しの動きがみられ、総体の出荷も上向いている。

食料品工業生産指数推移

（2020 年＝100、季節調整済）



ニット



受注は全体として横ばい圏

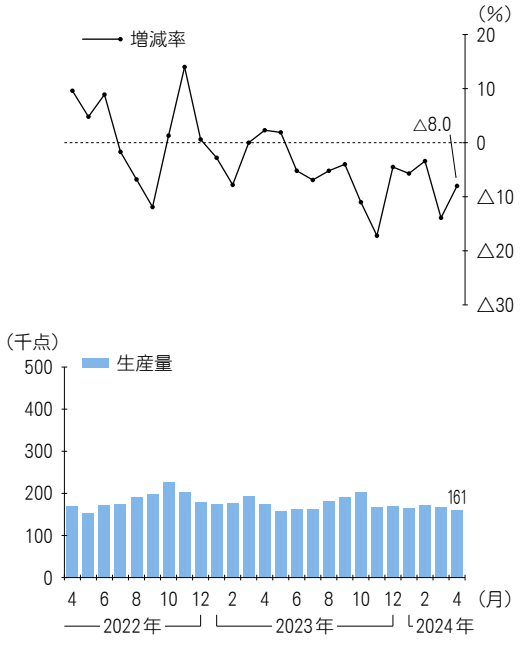
春夏物の出荷が最終段階を迎え、秋冬物の受注・生産に移行している。

受注面をみると、夏物の追加受注で、一部の売れ筋製品に堅調な動きもみられたが、全体としては横ばい圏で推移している。先行きの受注について、需要動向の見極めが難しいことに加え、販売方法の多様化も進んでおり、納入先のアパレルメーカー次第という見方が強い。

生産面をみると、秋冬物の製造で稼働率は上昇基調。なお、多品種小ロット受注が定着するなか、人手や設備の不足から、突発的な受注に対応できず、機会損失が発生しているとの声も聞かれる。

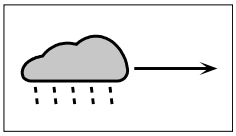
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

（前年比増減率）



「繊維統計月報」

織 物

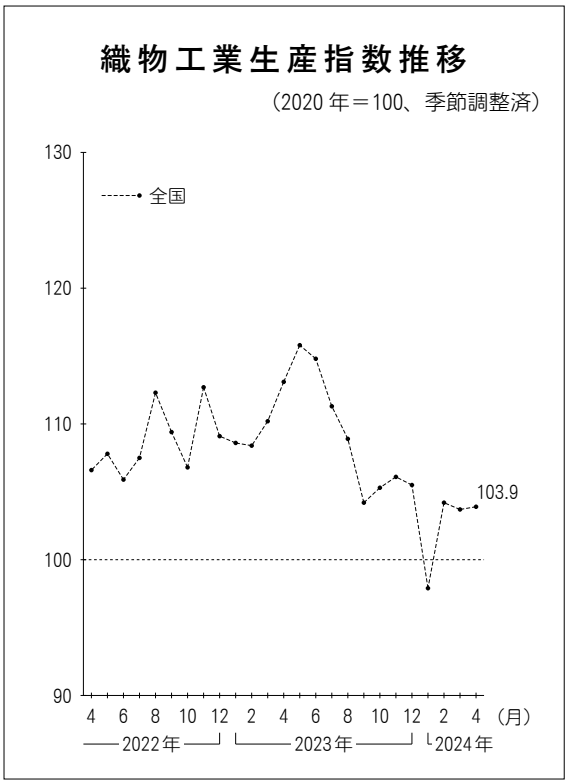


紳士服裏地の受注・生産は横ばい圏で推移

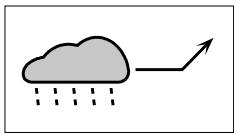
紳士服裏地は、受注・生産が横ばい圏で推移している。冠婚葬祭向けの礼服やビジネス向けのオーダースーツの需要が高まっているものの、原糸の供給不足に改善がみられないことが受注増加の妨げとなっている。

和柄生地は、土産品向けやイベント向けの需要が拡大しており、総じて持ち直しの動きがみられる。このようななか、更なる受注確保を図るため、自社ブランド製品の開発に注力し、独自性を高めるなかで差別化を図るメーカーもみられる。

洋傘地は、最需要期を迎えるなか、雨傘向け、晴雨兼用向けともに受注・生産が上向いている。



宝 飾

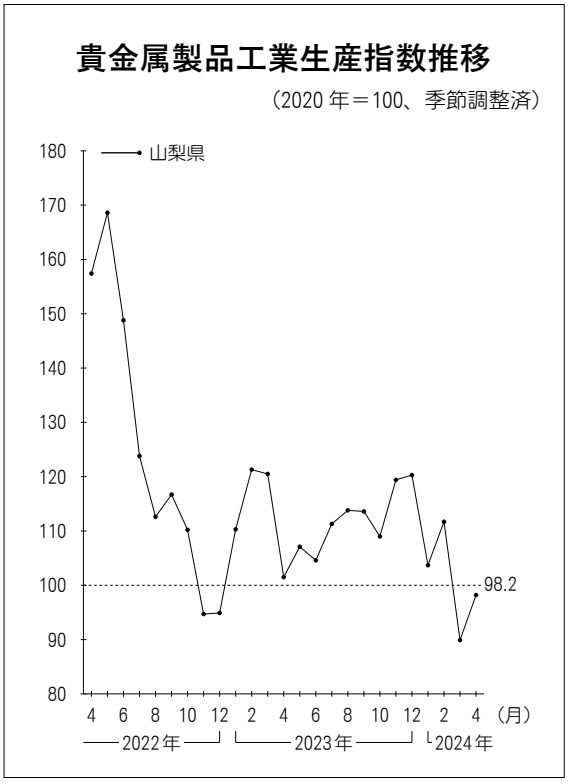


持ち直しの動きが続く

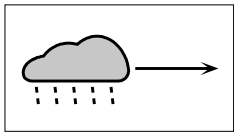
受注・生産は、持ち直しの動きが続いている。国内外で催事や展示会の開催が活発になっており、同イベント向けの受注が増加している。

素材面をみると、地金価格の高騰に伴う製品価格の上昇から、消費動向が5金や10金、シルバーなどの低価格素材に移っている。そのため、同種素材を取り扱う県内メーカーの受注も増加傾向で推移している。

なお、ブライダル需要がコロナ禍前に近い水準まで回復するなか、ブライダルジュエリーの需要も持ち直している。素材価格高騰に伴い製品価格が上昇しても購入ニーズは低下せず、良好な受注環境となっている模様。



電 気 機 械
情報通信機械
電子部品・デバイス



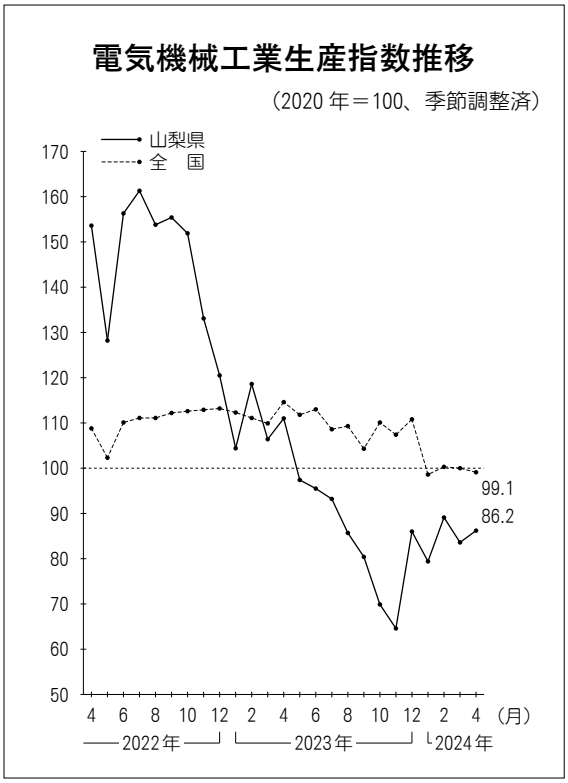
水晶振動子の受注・生産は弱い動き

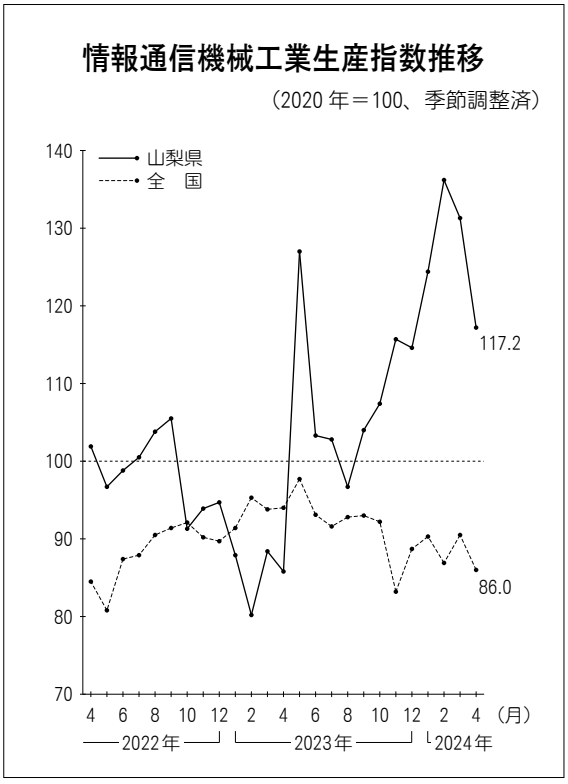
水晶振動子は、スマートフォンやパソコンの需要が伸び悩むなか、受注・生産が弱い動きとなっている。

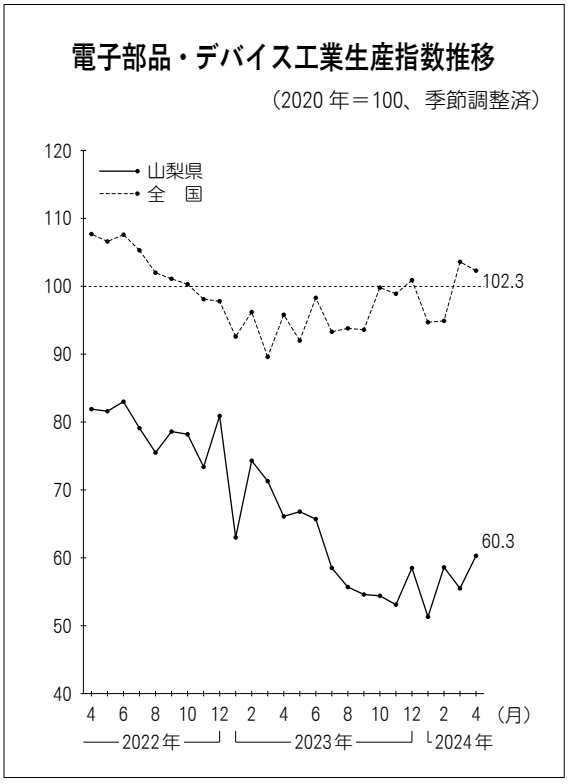
コネクタの受注・生産は、情報通信機器向け、産業機器向けなどが低調に推移しているが、足元では新規の引き合いが増加するなど、一部に明るい兆しも窺われる。

電源装置関連の受注・生産は、社会インフラ向けが比較的堅調な一方、鉄鋼プラント向けや産業機器向けは低調に推移している。

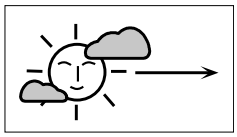
家電部品の受注・生産は、パソコン向けが停滞気味となっている一方、エアコン向けは底堅く推移している。







生産用機械

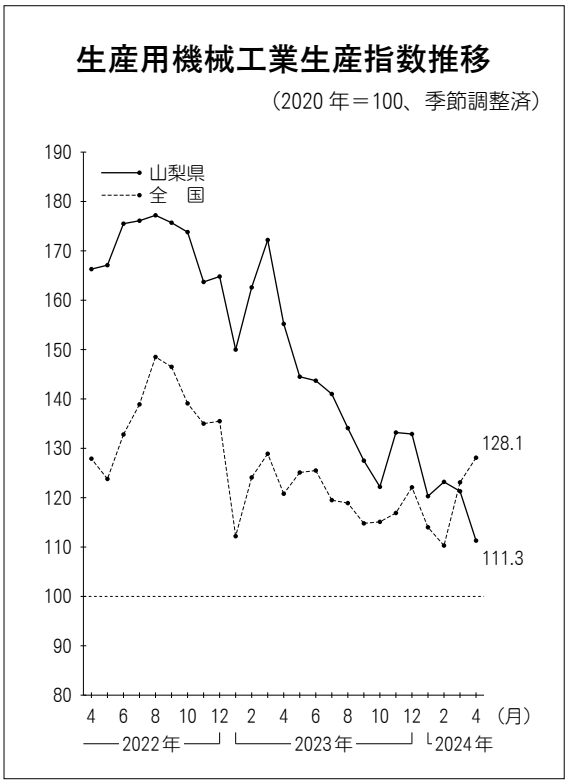


半導体製造装置の受注・生産に上向きの兆し

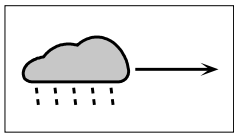
半導体製造装置は、工程などによるばらつきはみられるが、全体としては受注・生産に上向きの兆しが窺われる。ただし、在庫調整の収束にはもうしばらく時間がかかることから、改善ペースは緩やかなものにとどまる見込みであり、本格的な回復は年明け以降とみる向きも。

産業用ロボット及び関連部品は、中国経済の減速などを背景に、受注・生産が低調に推移している。

フラットパネルディスプレイ製造装置は、パネルメーカーの設備投資意欲減退を背景に、受注・生産が低調に推移している。先行きについて、回復は早くても来年以降との声が聞かれる。



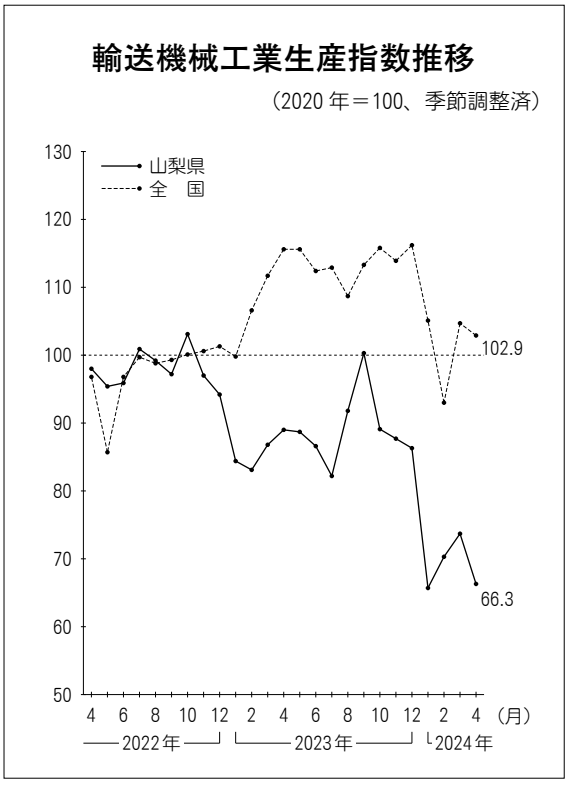
輸 送 機 械



自動車部品の受注・生産は横ばい圏

４月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比9.1%減と４か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が9.8%減、トラックが5.9%減、バスが5.6%増となった。なお、二輪車生産台数は4.5%増となり、２か月ぶりに前年を上回った。

自動車部品は、受注・生産が横ばい圏で推移している。コロナ禍前の水準を回復している先がある一方、低調な稼働が続く先もあるなど、納入先や取扱部品によりまちまち。なお、一部自動車メーカーの認証不正問題について、対象車種や生産台数から影響は限定的との見方もあるが、その度合いは不透明であり、先行きに対する不安感が強まっている。



汎　用　・
業務用機械

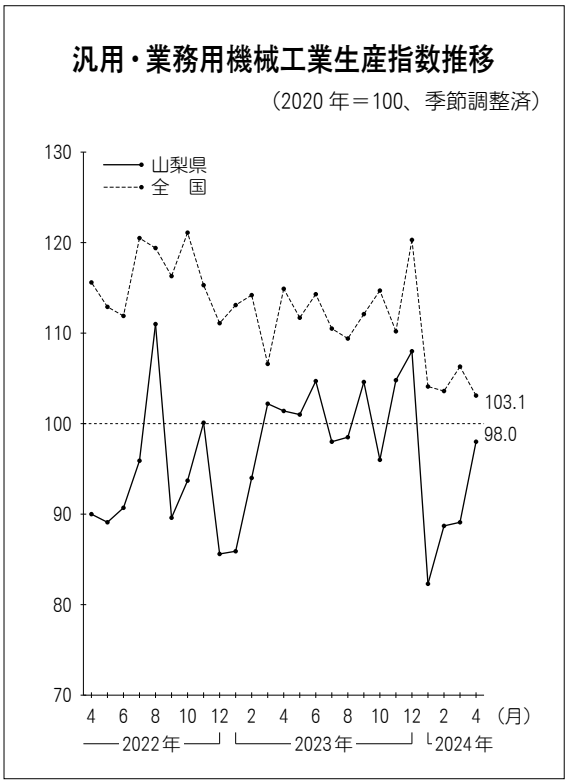
デジタルカメラ部品は受注・生産が堅調

デジタルカメラ部品は、高級一眼レフカメラやミラーレスカメラ向けの受注・生産が堅調に推移している。

業務用プリンタ部品は、海外経済の停滞などを背景に、受注・生産が弱含みで推移している。

光学レンズ関連は、複写機向けの受注・生産が横ばい圏で推移している一方、工作機械向けは弱含んでいる。

カード販売機や両替機などのサービス用機器関連は、7月の新紙幣発行を直前に控え受注・生産が増加している。対応機種への切替需要は依然旺盛であるが、受注の急増に対して部品・部材の調達に苦慮しているとの声も。



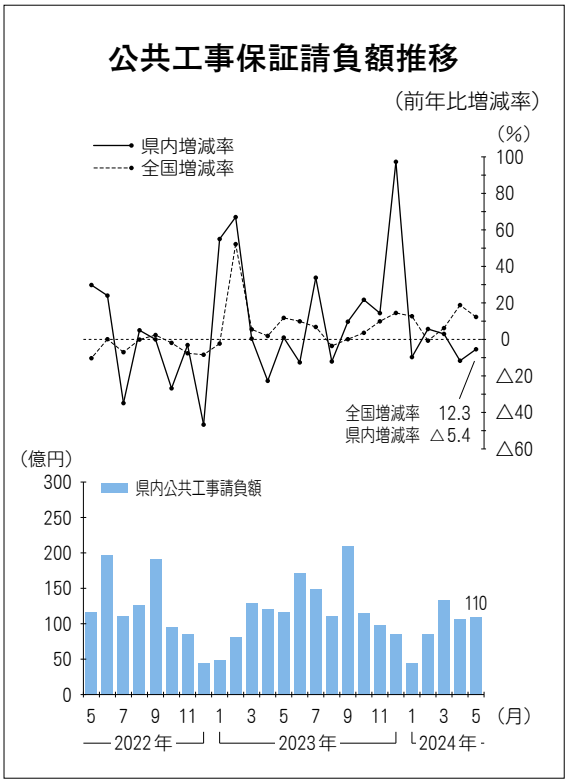
建　設

工事1件当たりの人員を増やす事業者も

5月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は110億34百万円、前年同月比5.4%減と、2か月連続の減少。発注者別では、県（前年同月比85.5%増）、市町村（同48.8%増）が増加した一方、国（同40.0%減）は減少した。2024年度の累計（2024年4月～5月）は216億36百万円で、前年度を8.6%下回っている。

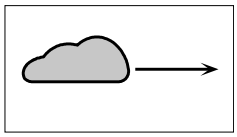
民間工事は、工場や宿泊施設に動きがみられるなど、持ち直しの兆しが窺われる。

なお、4月から建設業でも時間外労働の上限規制が適用となった。本法令への対応として、工事1件当たりの人員を増やす事業者もみられる。



「東日本建設業保証㈱」

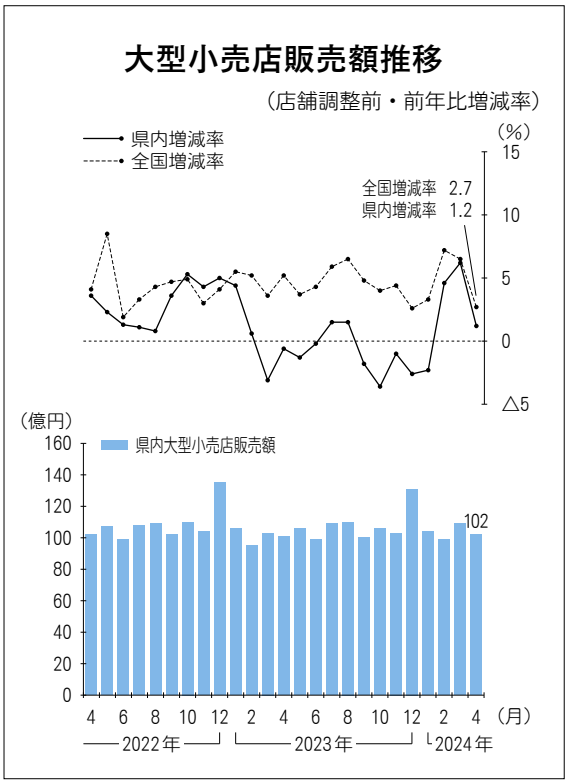
商　業



生鮮三品は前年並みで推移

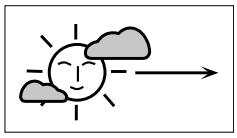
５月～６月の商況をみると、食料品は底堅く推移している一方、家電品や乗用車販売が振るわず、総体では横ばい圏での推移となっている。

品目別にみると、食料品は、底堅く推移。気温の上昇に伴い、清涼飲料水など夏物商材が好調。一方、生鮮三品は、野菜類や精肉類で価格が落ち着いた品目もみられ、前年並み。なお、父の日商戦では、酒類が新商品を中心に伸長。衣料品は、冷感性の高い機能性インナーや紫外線対策用など夏物衣料の需要が拡大。家電品は、冷蔵庫や洗濯機など大型家電が鈍い動き。乗用車販売は、認証不正問題による受注停止の影響がみられ、前年割れが続く。



「経済産業省」

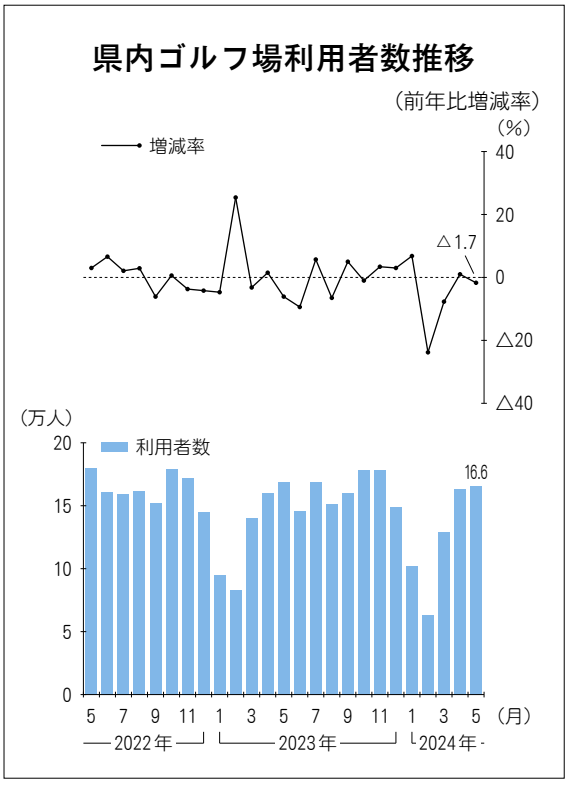
観　光



大型連休は前年を上回る賑わい

５月の県内観光は、大型連休後半に多くの観光施設で前年を上回る賑わいがみられた。連休後は雨の日も多く、客足の増勢はやや一服したものの、総体では堅調に推移した。

地域別にみると、石和、下部の両温泉は、大型連休の宿泊施設の稼働率が高水準となったものの、連休後の客足は伸び悩み。湯村温泉は、団体客に動きがみられたものの、前年をやや下回る水準で推移。富士北麓は、初旬に国内客で繁忙したほか、中旬以降も外国人観光客の入込みが好調。八ヶ岳南麓は、連休中の入込みが伸長し、レジャー施設や温浴施設で賑わいがみられたものの、後半は雨の日も多く増勢は一服。



「県税務課」

県内経済トピックス
（6月を中心として）

■ 県内合計特殊出生率が1.32に低下

厚生労働省は、5日、2023年の人口動態統計月報年計（概数）を公表した。

これによると、山梨県の出生数は4,397人で、前年に比べ362人の減少となった。また、一人の女性が生涯に産む見込みの子どもの数を示す合計特殊出生率は、前年と比べ0.08ポイント低下し、1.32となった。なお、全国の出生数は前年に比べ4万3,482人少ない72万7,277人で、合計特殊出生率は前年から0.06ポイント低下し、1.20となった。

■ 富士川町にドッグランがオープン

富士川町は、9日、富士川親水公園北側にドッグランをオープンした。

同町によると、ドッグランは広さが約1,100㎡で、全面に天然芝を敷いており、初心者向けのエリアなど、合計4つのエリアに区分けされている。入場は無料であるが、利用するには町と連携している事業者のアプリに登録する必要がある。同町はペットツーリズムを推進していくことで町内への経済波及効果を期待したいとしている。

■ コーセーと水資源の活用について合意

山梨県は、14日、化粧品製造大手のコーセーグループと水資源の活用による持続可能な社会構築に係る基本合意書を交わしたと公表した。

同グループは、南アルプス市に新工場を建設し、2026年上期の稼働を計画している。同工場は、建設の段階から県営水力発電所のクリーンエネルギー「シン・やまなしパワー」を使用するほか、工場完成後も山梨県産グリーン水素を熱エネルギーの燃料として利用することが予定されている。

■ 人口減少危機対策パッケージを取りまとめ

山梨県は、18日、人口減少危機対策パッケージを取りまとめた。

人口の減少に歯止めをかけるため、県は昨年6月に「人口減少危機突破宣言」を行い、有効な施策の立案に向けて、様々な観点から調査を行ってきた。今般、この結果を踏まえ、県民の課題に寄り添ったパッケージをとりまとめた。既存の取り組みに加え、男性の育児休業取得推進や、新たな奨学金返還支援の実施などを盛り込んでいる。

■ 全学歴の初任給が過去最高額を更新

甲府商工会議所は、19日、2024年度新卒者初任給調査の結果を発表した。

調査は、郵送によるアンケート方式で県内351事業所から回答を得ている。これによると、2024年4月入社の新卒者の平均初任給額は、大学卒が211,891円（前年比2.0%増）、短大卒が193,872円（同1.6%増）、専門学校卒が192,757円（同1.1%増）、高校卒が182,454円（同0.5%増）となった。いずれの学歴においても4年連続で増加し、過去最高額となった。

■ 県内の賃上げ、全国平均を下回る

内閣府は、27日、2024年の平均賃上げ率が判明した都道府県の状況について分析した地域課題分析レポートを公表した。

これによると、山梨県の賃上げ率の平均は4.86%となっており、全国平均の5.08%を下回った。なお、賃上げ率が高かった都道府県は、群馬県（6.48%）、広島県（6.04%）、京都府（5.85%）などとなっており、全国的には総じて高い結果となったものの、地域的なばらつきがみられると分析している。

山梨県の主要経済指標①

摘要 / 年月	県人口（注1）		県税収入済額（注2）		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数（注3）		景気動向指数（CI）（注4）			消費者物価指数（甲府市）	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2021年	805,338	△0.6	976	5.8	115.5	15.5	114.9	14.9	104.0	9.8	130.6	119.4	115.1	99.3	△0.7
2022年	801,620	△0.5	1,016	4.1	122.2	5.8	122.0	6.2	141.9	36.4	128.7	129.4	134.6	101.6	2.3
2023年	795,544	△0.8									133.7	115.0	142.4	105.0	3.4
2023. 5	796,893	△0.6	93	△30.0	110.7	△5.7	112.0	△5.9	153.6	17.5	139.3	124.4	134.1	104.6	3.6
6	796,581	△0.7	191	12.2	109.4	△13.2	106.8	△15.6	156.3	22.7	138.3	121.5	139.0	104.8	3.6
7	796,272	△0.7	86	2.0	107.6	△16.5	105.6	△16.9	151.3	15.6	135.6	122.4	131.5	105.1	3.3
8	796,121	△0.7	64	0.3	107.2	△15.8	101.7	△21.2	167.1	28.3	135.2	121.6	135.9	105.2	3.0
9	795,834	△0.8	52	0.5	105.1	△16.8	101.9	△20.8	164.7	25.9	135.7	117.3	133.9	105.9	3.2
10	795,544	△0.8	57	△13.7	99.8	△18.7	97.0	△20.2	172.3	28.2	127.0	116.5	138.2	106.7	3.3
11	795,284	△0.8	68	4.9	106.0	△10.3	104.1	△11.0	172.0	21.0	133.4	117.1	142.4	106.5	2.8
12	794,745	△0.8	133	△0.7	107.9	△7.7	106.6	△5.6	177.8	22.9	133.7	115.0	142.4	106.3	2.6
2024. 1	794,204	△0.8	81	9.8	101.1	△6.7	101.8	△2.9	162.8	7.7	133.0	115.3	139.9	106.3	2.3
2	793,146	△0.8	40	2.5	106.5	△6.8	105.1	△5.9	163.9	2.9	130.4	118.4	142.2	106.5	3.0
3	792,492	△0.7	59	8.1	101.1	△15.1	106.5	△15.1	150.5	△2.0	137.7	123.1	143.7	106.5	2.6
4	790,368	△0.7	65	13.9	100.7	△10.6	101.7	△8.9	136.1	△7.8	144.4	120.9	146.5	107.1	2.6
5	791,481	△0.7													
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標①

摘要 / 年月	人口（注1）		租税収入（注2）		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数（注3）		景気動向指数（CI）（注4）			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2021年	125,502	△0.2	670,379	10.2	105.4	5.4	104.4	4.4	98.5	6.4	115.9	111.8	99.9	99.8	△0.2
2022年	124,971	△0.5	711,374	6.1	105.3	△0.1	103.9	△0.5	101.2	2.7	109.2	113.5	103.6	102.3	2.5
2023年	124,352	△0.5			104.1	△1.1	103.4	△0.5	101.0	△0.2	110.2	115.9	107.0	105.6	3.2
2023. 5	124,477	△0.5	107,294	△4.6	103.2	4.2	103.3	4.0	105.6	7.3	109.3	115.4	106.0	105.1	3.2
6	124,511	△0.5	2,663	3.5	105.7	0.0	105.0	0.8	105.8	5.9	109.5	115.4	105.8	105.2	3.3
7	124,517	△0.5	6,712	△2.9	103.8	△2.3	103.1	△1.7	106.4	5.7	109.0	115.1	105.4	105.7	3.3
8	124,439	△0.5	4,613	△23.3	103.1	△4.4	102.8	△2.8	105.0	3.2	109.8	115.3	105.6	105.9	3.2
9	124,348	△0.5	3,776	△1.6	103.6	△4.4	103.4	△2.3	103.6	0.2	109.9	115.6	106.1	106.2	3.0
10	124,352	△0.5	4,679	2.7	104.9	1.1	103.8	1.1	104.2	1.0	109.1	115.6	106.5	107.1	3.3
11	124,342	△0.5	9,397	△6.0	104.0	△1.4	102.6	△1.4	104.2	1.0	109.0	114.8	106.4	106.9	2.8
12	124,299	△0.5	4,049	△1.6	105.5	△1.0	104.9	0.4	102.9	△0.2	110.2	115.9	107.0	106.8	2.6
2024. 1	124,143	△0.5	6,746	4.7	98.0	△1.5	96.6	△1.7	101.0	△1.8	109.7	112.9	105.1	106.9	2.2
2	p123,990	△0.5	6,222	1.1	97.4	△3.9	95.9	△4.7	101.6	△1.7	111.7	112.3	106.5	106.9	2.8
3	p123,970	△0.5	3,636	5.7	101.7	△6.2	100.4	△6.8	102.6	△1.0	111.7	114.2	106.6	107.2	2.7
4	p124,000	△0.4	6,724	△1.3	100.8	△1.8	100.0	△1.4	102.4	△2.4	110.9	115.2	105.9	107.7	2.5
5	p123,930	△0.4			p103.6	0.3	p103.5	0.9	p103.5	△1.9				108.1	2.8
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

（注1）年数値は10月1日現在　（注2）年数値は年度計　（注3）年数値は年平均　（注4）年数値は12月現在　（注5）pは速報値

山梨県の主要経済指標②

摘要 / 年月	大型小売店販売額（店舗調整前）		コンビニエンスストア販売額		家電大型専門店販売額		ドラッグストア販売額		ホームセンター販売額		新車登録台数（除軽自）				軽自動車販売台数	
											合　計		乗用車			
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2021年	1,248	0.7	893	2.0	221	3.2	541	△6.5	324	3.2	20,081	1.9	16,605	△1.5	14,249	△4.5
2022年	1,277	2.3	936	4.8	225	1.9	581	7.6	329	1.6	17,688	△11.9	14,903	△10.2	14,364	0.8
2023年	1,269	△0.6	980	4.8	216	△4.0	612	5.3	328	△0.5	20,704	17.1	17,807	19.5	16,073	11.9
2023. 5	106	△1.3	83	5.7	16	△3.4	50	6.4	30	△2.1	1,462	34.7	1,270	41.9	1,165	34.4
6	99	△0.2	80	3.2	16	△11.4	51	5.7	26	△1.8	1,693	34.5	1,435	38.5	1,203	△2.3
7	109	1.5	90	6.1	21	2.2	54	4.0	29	5.7	1,786	22.3	1,539	25.7	1,115	△9.0
8	110	1.5	90	5.1	17	△4.3	53	△0.4	27	△0.1	1,378	12.2	1,151	8.8	1,160	11.4
9	100	△1.8	83	5.3	17	△4.9	52	8.8	25	0.5	1,815	9.6	1,562	10.6	1,485	7.1
10	106	△3.6	83	2.9	16	△7.4	52	7.1	27	△2.9	1,648	12.3	1,462	13.6	1,367	2.9
11	103	△1.0	80	2.2	17	△0.9	52	7.1	27	3.3	1,753	17.6	1,537	18.7	1,411	4.4
12	131	△2.6	85	0.6	23	△1.3	56	5.1	34	△1.5	1,641	16.7	1,339	9.2	1,238	6.4
2024. 1	104	△2.3	77	0.8	20	△4.1	51	5.4	24	0.3	1,435	△7.6	1,260	△7.8	977	△28.2
2	99	4.6	74	5.5	17	4.1	51	10.6	23	4.1	1,540	△18.0	1,334	△16.5	993	△31.9
3	109	6.2	81	0.7	21	2.4	52	11.0	28	5.7	2,052	△17.9	1,827	△15.3	1,340	△26.0
4	102	1.2	81	1.6	16	△2.6	53	7.0	31	0.0	1,495	△6.5	1,342	△3.5	925	△28.8
5	p107	1.4	p84	1.3	p15	△6.9	p53	5.7	p31	1.9	1,335	△8.7	1,176	△7.4	984	△15.5
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標②

摘要 / 年月	大型小売店販売額（店舗調整前）		コンビニエンスストア販売額		家電大型専門店販売額		ドラッグストア販売額		ホームセンター販売額		新車登録台数（除軽自）				軽自動車販売台数	
											合　計		乗用車			
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2021年	199,071	0.9	117,601	1.3	46,867	△2.3	73,066	0.3	33,905	△3.0	2,820	△2.8	2,394	△3.2	1,653	△3.8
2022年	206,603	3.8	121,996	3.8	46,844	0.0	77,087	5.5	33,420	△1.4	2,586	△10.9	2,218	△7.3	1,638	△4.7
2023年	216,074	4.6	127,321	4.4	46,284	△1.2	83,449	8.3	33,411	0.0	3,057	18.2	2,647	19.3	1,745	6.5
2023. 5	17,436	3.4	10,633	5.5	3,511	△4.6	6,852	9.0	3,040	△2.0	208	27.8	179	32.0	120	20.0
6	17,461	4.1	10,506	3.6	3,660	△6.2	6,973	9.4	2,760	△1.8	262	31.1	226	33.9	133	2.0
7	18,741	5.5	11,403	5.2	4,470	5.2	7,457	10.2	3,023	5.2	255	18.1	221	18.8	126	△6.9
8	17,859	6.0	11,391	6.3	3,757	3.9	7,292	7.7	2,766	0.9	216	19.2	183	18.9	126	14.0
9	17,085	4.5	10,617	4.0	3,764	△0.4	7,017	10.2	2,548	△0.8	274	12.4	238	12.4	165	7.9
10	17,999	3.6	10,815	2.2	3,397	△3.4	7,111	10.3	2,802	△1.5	245	14.8	214	15.3	155	4.7
11	18,363	4.2	10,334	0.1	3,708	3.3	6,940	8.9	2,756	3.1	258	14.9	224	16.4	156	0.3
12	22,846	2.5	11,475	4.2	4,682	△3.4	7,739	5.8	3,322	△2.2	234	11.0	200	11.0	131	△3.5
2024. 1	18,264	3.3	10,086	1.6	3,941	△6.0	6,959	7.3	2,444	△1.0	218	△5.5	193	△4.6	118	△22.8
2	17,021	7.2	9,768	5.4	3,423	△1.4	6,815	11.4	2,278	1.3	228	△15.8	202	△14.4	118	△24.8
3	18,886	6.5	10,602	0.4	4,563	6.3	7,313	8.9	2,747	2.5	306	△19.8	268	△18.5	148	△23.6
4	17,612	2.7	10,423	0.3	3,540	3.5	7,150	6.1	3,022	0.9	209	△5.6	181	△6.0	103	△20.7
5	p18,211	4.1	p10,773	1.3	p3,532	0.6	p7,308	6.6	p3,074	1.1	203	△2.4	176	△1.7	111	△7.7
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

（注１）ｐは速報値

山梨県の主要経済指標③

摘要 / 年月	家計（勤労者世帯）（注１） 消費支出金額 金額	前年比	同実質指数 指数	前年比	現金給与総額（規模30人以上） 金額	指数前年比	所定外労働時間（規模30人以上）（製造業） 時間	指数前年比	推計常用労働者（規模30人以上） 人数	指数前年比	新規求職者数（注２） 人数	前年比	新規求人数（注２） 人数	前年比	求人倍率（注２） 新規	有効	雇用保険受給者実人員（注２） 人数	前年比
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2021年	313,311	2.4	103.1	3.1	333,746	2.2	18.5	11.5	152,400	△2.5	35,022	△2.9	70,440	17.2	2.01	1.26	29,478	△20.1
2022年	322,243	2.9	103.6	0.5	341,276	2.0	19.3	4.8	154,771	1.4	34,876	△0.4	77,323	9.8	2.22	1.41	27,306	△85.3
2023年	341,150	5.9	106.1	2.4	344,836	1.1	16.3	△15.3	149,021	△3.7	34,359	△1.5	72,238	△6.6	2.10	1.26	30,977	13.4
2023. 5	311,248	9.5	97.2	5.6	284,737	1.6	16.4	△10.9	147,572	△5.1	3,008	1.6	5,827	△2.1	2.15	1.33	2,431	17.1
6	367,745	38.1	114.6	33.2	535,990	1.7	16.2	△19.4	150,749	△3.4	2,835	0.5	6,264	△12.6	2.01	1.29	2,715	15.8
7	285,923	5.3	88.9	1.9	395,083	3.6	16.9	△14.7	150,026	△3.7	2,520	△0.4	5,505	△11.1	2.08	1.26	2,873	15.2
8	346,821	12.4	107.7	9.1	294,192	2.7	12.9	△34.5	150,170	△3.5	2,855	2.1	6,321	8.0	2.14	1.25	3,000	13.7
9	254,740	△4.2	78.6	△7.2	282,882	2.0	15.1	△25.2	146,763	△5.1	2,825	△1.1	5,758	△8.9	2.04	1.22	2,842	13.2
10	291,762	△1.6	89.3	△4.8	281,766	△1.8	15.6	△23.5	146,721	△5.0	2,930	3.6	5,730	△10.9	1.99	1.21	2,818	20.7
11	474,804	21.9	145.7	18.6	286,806	0.5	14.7	△26.1	148,786	△2.3	2,510	0.2	5,445	△0.6	2.12	1.22	2,678	16.7
12	505,089	23.4	155.2	20.2	631,281	△2.5	15.8	△10.7	148,777	△4.1	2,206	4.0	5,912	△12.9	2.02	1.22	2,527	14.5
2024. 1	346,131	5.9	106.4	3.6	275,911	0.6	12.2	△22.9	149,543	△3.2	3,556	3.3	7,242	3.3	2.13	1.28	2,413	13.8
2	294,664	10.4	90.4	7.2	274,439	1.2	12.4	△27.4	155,537	0.8	2,974	△7.0	5,976	△5.8	2.07	1.26	2,293	8.7
3	313,536	△8.1	96.2	△10.5	292,656	1.6	13.9	△21.5	159,279	3.6	2,769	△15.9	6,125	△8.3	2.37	1.28	2,209	2.5
4	321,472	0.2	98.1	△2.4	p279,769	△1.8	p13.9	△24.1	p157,466	1.7	3,557	△2.2	6,224	△2.9	2.29	1.30	2,159	△0.9
5											2,885	△4.1	5,835	0.1	2.01	1.28	2,401	△1.2
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標③

摘要 / 年月	家計（勤労者世帯） 消費支出金額 金額	前年比（実質）	平均消費性向	前年比	現金給与総額（規模30人以上） 金額	指数前年比	所定外労働時間（規模30人以上）（製造業） 時間	指数前年比	推計常用労働者（規模30人以上） 人数	指数前年比	新規求職者数（注２） 人数	前年比	新規求人数（注２） 人数	前年比	求人倍率（注２） 新規	有効	完全失業者 失業者数	失業率
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2021年	309,469	1.2	37.2	△1.5	368,493	0.9	15.3	14.2	29,547	△0.2	4,630	0.1	9,629	9.8	2.08	1.16	193	2.8
2022年	320,627	3.6	36.0	△1.2	379,732	3.0	16.0	4.6	29,317	△0.8	4,585	△1.0	10,528	9.3	2.30	1.31	179	2.6
2023年	318,755	△0.6	35.6	△0.4	386,982	1.9	15.2	△0.5	29,547	0.8	4,505	△1.7	10,275	△2.4	2.28	1.29	178	2.6
2023. 5	311,830	△1.0	90.2	2.6	327,254	4.2	14.1	△2.1	29,644	0.9	405	△0.8	834	3.8	2.32	1.32	188	2.6
6	298,405	△0.7	41.1	0.3	580,898	3.4	14.9	△3.2	29,656	0.6	367	△4.9	874	△2.1	2.31	1.31	179	2.5
7	306,293	△3.6	59.7	△0.5	446,498	1.6	19.4	20.5	29,681	0.7	342	0.5	833	△2.5	2.27	1.30	183	2.7
8	311,510	△3.4	69.3	△1.1	318,026	1.5	14.2	△6.0	29,627	0.8	350	△2.4	847	1.0	2.31	1.30	186	2.7
9	311,728	△0.7	78.2	0.5	317,453	1.1	15.2	△5.6	29,609	0.8	358	△1.1	858	△3.4	2.25	1.29	182	2.6
10	330,590	0.6	71.3	1.3	319,761	2.2	15.7	△4.8	29,619	0.8	378	4.4	909	△1.8	2.25	1.29	175	2.5
11	301,718	△2.1	74.7	△0.8	330,677	0.7	15.9	△4.2	29,709	1.1	326	△1.5	824	△4.8	2.25	1.27	169	2.5
12	348,859	△1.4	38.4	1.2	712,710	1.5	15.5	△6.1	29,731	1.1	296	1.9	821	△3.3	2.25	1.27	156	2.4
2024. 1	313,165	△5.4	76.7	△5.1	323,870	2.5	13.6	△6.2	29,643	1.1	408	0.7	911	△3.0	2.28	1.27	163	2.4
2	307,765	3.0	66.1	1.7	313,408	1.3	14.6	△6.4	30,724	4.9	392	△2.9	893	△3.6	2.26	1.26	177	2.6
3	353,810	4.1	84.3	0.8	339,957	1.3	14.9	△5.7	30,545	5.0	383	△8.9	831	△7.4	2.38	1.28	185	2.6
4	345,020	3.2	76.2	2.3	330,504	1.7	14.6	△5.8	31,043	5.0	519	3.6	822	△2.3	2.17	1.26	193	2.6
5											411	1.4	829	△0.6	2.16	1.24	193	2.6
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

（注１）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。　（注２）年数値は年度計または年度平均　（注３）ｐは速報値

山梨県の主要経済指標④

摘要 / 年月	新設住宅着工戸数 合計 戸数	合計 前年比	持家 戸数	持家 前年比	貸家 戸数	貸家 前年比	着工建築物床面積（除く居住専用） 面積	前年比	公共工事保証請負額（注１） 金額	前年比	企業倒産 件数	前年比	負債総額	前年比	金融機関勘定（注２） 預金 金額	預金 前年比	貸出 金額	貸出 前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2021 年	4,513	10.0	2,997	9.8	960	17.8	428,888	86.6	1,445	4.0	19	△ 38.7	5,681	△ 17.1	51,037	3.2	19,992	△ 0.1
2022 年	4,669	13.9	2,824	3.5	1,241	52.3	289,533	26.0	1,381	△ 4.4	24	△ 22.6	5,452	△ 20.5	52,216	2.3	21,015	5.1
2023 年	3,969	△ 15.0	2,448	△ 13.3	1,032	△ 16.8	275,999	△ 4.7	1,442	4.4	23	△ 4.2	3,279	△ 39.9	52,908	1.3	21,986	4.6
2023. 5	345	△ 1.1	186	△ 28.2	95	43.9	13,618	△ 45.5	117	1.0	1	-	27	-	52,766	2.0	21,767	6.6
6	480	8.8	257	△ 11.1	164	59.2	16,065	39.6	172	△ 12.6	2	0.0	241	138.6	53,445	2.0	21,829	7.0
7	339	△ 14.8	222	△ 3.9	78	△ 38.1	15,055	△ 37.7	149	33.8	2	△ 50.0	607	△ 6.9	52,982	1.4	21,839	5.7
8	338	△ 15.9	251	△ 3.5	58	△ 38.3	17,558	△ 61.3	111	△ 12.1	2	△ 50.0	389	318.3	53,121	1.8	21,878	5.5
9	236	△ 26.0	161	△ 36.6	43	79.2	50,156	167.2	210	9.7	2	△ 33.3	232	△ 77.7	53,110	2.6	22,003	5.4
10	274	△ 49.0	177	△ 36.6	65	△ 69.5	12,713	△ 51.3	115	21.7	4	100.0	380	90.0	52,591	1.7	21,861	5.1
11	454	3.2	188	△ 20.7	235	46.0	70,223	368.3	98	14.4	0	-	0	-	52,705	1.3	21,838	4.6
12	237	△ 32.5	166	△ 21.7	48	△ 55.6	18,936	△ 34.1	86	97.3	3	-	546	-	52,908	1.3	21,986	4.6
2024. 1	256	△ 11.1	142	△ 27.9	105	72.1	17,290	134.3	44	△ 9.7	4	33.3	449	△ 17.8	52,469	1.3	21,894	4.1
2	247	△ 25.2	181	△ 18.5	32	△ 42.9	21,053	13.3	86	5.7	5	400.0	928	2893.5	52,327	1.3	21,931	4.1
3	386	28.2	231	7.9	90	87.5	27,923	152.6	133	3.0	2	△ 33.3	121	△ 81.4	52,835	1.7	22,474	3.3
4	296	△ 14.7	176	△ 15.0	85	4.9	38,233	55.0	106	△ 11.7	6	100.0	1,150	553.4	52,884	0.6	22,077	2.6
5	460	33.3	245	31.7	67	△ 29.5	47,563	249.3	110	△ 5.4	1	0.0	45	66.7				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標④

摘要 / 年月	新設住宅着工戸数 合計 戸数	合計 前年比	持家 戸数	持家 前年比	貸家 戸数	貸家 前年比	着工建築物床面積（除く居住専用） 面積	前年比	公共工事保証請負額（注１） 金額	前年比	企業倒産 件数	前年比	負債総額	前年比	金融機関勘定（注２） 預金 金額	預金 前年比	貸出 金額	貸出 前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2021 年	8,565	5.1	2,856	9.4	3,214	4.8	51,894	8.8	140,503	△ 5.2	6,030	△ 22.4	11,507	△ 5.7	90,384	3.6	54,222	1.1
2022 年	8,595	0.4	2,533	△ 11.3	3,451	7.4	51,430	△ 0.9	139,937	△ 3.2	6,428	6.6	23,314	2.6	93,224	3.1	56,545	4.3
2023 年	8,196	△ 4.6	2,244	△ 11.4	3,439	△ 0.3	48,103	△ 6.5	147,405	△ 1.1	8,690	35.2	24,026	3.1	96,535	3.6	58,795	4.0
2023. 5	696	3.5	189	△ 11.5	287	10.5	3,582	△ 13.1	14,163	11.8	706	34.7	2,787	219.0	96,715	3.9	57,160	4.2
6	710	△ 4.8	203	△ 12.4	301	△ 0.6	3,620	△ 27.7	18,151	9.9	770	41.0	1,509	△ 87.8	96,201	3.8	57,336	3.9
7	682	△ 6.7	207	△ 7.8	302	1.6	3,944	△ 26.5	13,802	6.8	758	53.4	1,621	91.7	96,463	4.0	57,479	3.9
8	704	△ 9.4	210	△ 5.9	294	△ 6.2	3,792	△ 15.6	11,147	△ 3.6	760	54.5	1,084	△ 2.7	96,572	4.0	57,614	3.9
9	689	△ 6.8	195	△ 12.3	297	△ 2.9	3,874	0.1	12,995	0.1	720	20.2	6,919	377.6	95,882	3.9	57,967	3.8
10	718	△ 6.3	181	△ 17.2	317	△ 1.0	5,443	37.4	10,933	3.6	793	33.1	3,080	254.1	96,341	3.5	58,009	3.6
11	662	△ 8.5	178	△ 17.3	283	△ 5.3	3,477	△ 9.7	7,647	9.9	807	38.9	949	△ 17.9	97,331	3.5	58,368	4.0
12	646	△ 4.0	170	△ 13.8	259	△ 3.6	3,729	1.7	7,193	14.5	810	33.7	1,032	30.4	96,535	3.6	58,795	4.0
2024. 1	588	△ 7.5	148	△ 11.0	247	2.7	3,616	△ 21.1	5,734	12.7	701	23.0	791	40.0	97,022	3.4	58,874	4.2
2	592	△ 8.2	163	△ 11.2	249	1.0	3,302	△ 15.8	8,917	△ 0.7	712	23.4	1,396	44.5	97,246	3.4	59,064	4.2
3	643	△ 12.8	166	△ 4.8	282	△ 13.4	3,425	10.6	16,243	6.2	1	12.0	1,423	△ 3.5	98,743	3.2	59,601	4.5
4	766	13.9	179	△ 3.9	346	20.6	4,530	△ 10.2	24,324	18.8	783	28.4	1,134	△ 44.4	99,343	3.0	59,629	4.4
5	659	△ 5.3	172	△ 8.7	272	△ 5.3	3,424	△ 4.4	15,901	12.3	1,009	42.9	1,368	△ 50.9				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

（注１）年数値は年度計　　（注２）年数値は年末残高

駐在員レポート

タイの観光振興策について

タイでは観光が重要な産業となっており、タイ政府は、今年4,000万人の外国人観光客の誘致と、観光収入3兆5,000億バーツ（約15兆円）を目標に掲げています。今回はタイの観光振興策などについてご紹介します。

今年1月からの5カ月間で累計1,476万人（前年同期比＋38%）の外国人観光客が訪タイし、約7,000億バーツ（約3兆円）の経済効果が確認されています。
外国人観光客の訪タイ数について、国別では1位が中国の291万人、2位がマレーシアの201万人、3位がロシア・インドの84万人、5位が韓国の80万人でした。なお、統計期間は異なりますが、2024年1～4月に訪タイした日本人観光客は33万人です。

タイ政府は景気刺激と観光振興のため、2024年6月からビザ規制を緩和し、ビザ免除対象国などを増やしています。これを受け、タイの主要国際空港であるスワンナプーム空港も大変混雑しています。スワンナプーム空港は、昨年新サテライトターミナル（SAT-1）がオープンしました。SAT-1は、空港の年間旅客処理能力を4,500万人から6,000万人に拡大するとのことですが、今のところ混雑は解消されていないように感じます。
通関も時間がかかっており、時間帯にもよりますが、利用される場合は、フライトの3時間前には空港に着くことをおすすめします。
また、2024年6月、タイ民間航空局（CAAT）とインド民間航空省は、2024年11月からそれぞれ週7,000席（最大14,000席）を増やすことで合意しています。今後、インドからの観光客がさらに増える見込みであり空港はますます混雑するかもしれません。

ビザが緩和された項目	変 更 前	変 更 後
ビザ免除対象国	57か国	93か国
アライバルビザ※対象国	19か国	31か国
ノービザ滞在可能日数	30日	60日

※アライバルビザ：空港到着時に申請・取得が可能なビザ。通常のビザは渡航前に申請・取得する必要がある。

（出典：タイ政府発表をもとに筆者作成）

また、2024年6月のビザ緩和と同時に、デジタルノマド（リモートワーカー）向けに新たに「デスティネーション・タイランド・ビザ（DTV）」が新設されました。DTVは、1回の滞在を180日以内とすることを条件に、最長で5年間までビザ期間を延長できるものです。DTVはリモートワーカーだけでなく、ムエタイやタイ料理を学ぶ方、スポーツトレーニング目的の方なども対象となります。DTVの導入により、タイへの観光客はさらに増えていくと予想されており、ビザ要件に縛られていた滞在スタイルが大きく変わる可能性を秘めています。

観光などでタイへいらっしゃる皆さまと現地でお会いできることを楽しみにしています。この機会に、ぜひタイで本場のムエタイや料理を学んでみてはいかがでしょうか。

発行　山梨中央銀行
編集　山梨中銀経営コンサルティング
〒400-0031　甲府市丸の内一丁目20番8号
☎（055）224－1032
山梨中央銀行URL：
https://www.yamanashibank.co.jp/